

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】有機農業総合推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

部 農産園芸課 ぎふ清流GAP推進係 電話番号：058-272-1111(内2859)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,550 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,550	0	0	0	0	0	0	0	5,550
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に対応した持続可能な農業を実現するため、有機農業の生産拡大が重要となっている。

みどりの食料システム戦略において、有機農業の高い目標が設定されたことで、県においても加速的に有機農業を推進していく必要がある。

本県の有機農業の取組面積割合は0.18%と低いため、新たな有機農業の推進施策が必要である。

(2) 事業内容

①市町村推進体制の整備支援

市町村における有機農業推進の位置づけを明確にするため意向調査や育成産地の選定など、オーガニックビレッジ設置による産地づくり支援を行う。

②有機農業の営農モデルづくり

地域特産品目等への有機農業の導入展開や有機農業の代替技術の実証を行う。ぎふ清流GAP評価制度における有機農業の課題整理、評価を行う。

③有機農業拡大に向けた条件整備

有機農業に取り組みやすい栽培環境の整備に向け、市町村等関係機関と連携し、周辺栽培状況の調査や農地等の条件整備にむけた協議を進める。

④新たな集出荷システムの構築

有機農業者のグループ化を進め、県内道の駅や学校給食、首都圏等への販売に向け、新たな集荷システム、流通ルートの構築を目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	170	研修会講師報償費
旅費	1,021	担当者会議、業務旅費、費用弁償
需用費	3,044	営農モデル実証、事務用消耗品購入費、農林事務所燃料費
役務費	415	郵便料、電話料
委託料	800	テスト販売業務委託料
使用料	100	会議室使用料
合計	5,550	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ぎふ農業・農村基本計画
第6章(2) 安心して身近な「ぎふの食」づくり
- ・岐阜県有機農業推進計画

(2) 国・他県の状況

- ・みどりの食料システム戦略で有機農業の高い取組目標が設定
2050年までに耕地面積に占める有機農業取組面積割合を25% (100万ha) に拡大
- ・有機農業の推進に関する基本的な方針
2030年度目標：有機農業の取組面積を63千haに拡大

(3) 後年度の財政負担

- ・事業効果を検証しながら継続を検討する

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・近年、持続可能な農業の実現に向け、生物多様性保全や地球温暖化防止等に高い効果を示す有機農業の推進が重要となっており、有機農業推進法に基づき、有機農業の推進を促す立場として妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

有機農業の産地が形成されることで、新たに道の駅、学校給食等で有機農業で生産された農産物が利用されるようになる。

また、有機農業で生産された県産農産物の信頼や認知度が向上し、多くの消費者が利用することで、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に対応した持続可能な農業が実現している。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①有機農業の取組面積	98ha			101ha	265ha	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	みどりの食料システム戦略を受け、今後、加速的に有機農業を推進する必要がある。新たな有機農業推進施策が必要。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	有機農業推進に向けた取組を複合的に行うことで、有機農業者数の増加、面積拡大が見込まれる。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	有機農業指導員の育成、有機農業技術導入支援と合わせて取り組むことで、効率的な実施が図られる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 国事業の動向を見ながら、国事業にはない部分を県事業で細やかに対応する。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか みどりの食料システム戦略の策定を受け、加速的に有機農業を推進していく必要がある。国事業も積極的に活用しながら、有機農業の推進を図る。
